2026年度税制改正要望

2025年9月19日

一般社団法人 日本化学工業協会

会長 岩田 圭一

＜序文＞

＜重点要望項目＞

1. **研究開発等イノベーション促進のための税制の拡充**
 - 1) 研究開発税制の措置延長と拡充
 - 2) オープンイノベーション促進税制の延長と拡充
 - 3) イノベーションボックス税制の拡充
2. **設備投資を促進する税制の整備**
 - 1) 大胆な投資促進税制の創設
 - 2) 経済安全保障に資する半導体材料への投資促進
 - 3) 償却資産税の見直し、軽減
 - 4) 事業所税の抜本的見直し
3. **国際課税に関わる税制の整備**
 - 1) 新国際課税ルールへの対応における企業負担の軽減と見直し
 - 2) 外国子会社合算税制の見直し
 - 3) 移転価格税制の改善
 - 4) 外国子会社配当金の益金不算入制度の見直し
4. **G X推進を後押しする税制の整備**
 - 1) カーボンニュートラル投資促進税制の延長と拡充
 - 2) 戦略分野国内生産促進税制の延長
 - 3) 地球温暖化対策税の成長に資する政策全般の中での見直し
 - 4) 石油化学製品製造用原料に対する揮発油税・石油石炭税の本則非課税化
 - 5) か性ソーダ製造にかかる軽減措置の延長

＜継続要望項目等＞

1. 賃上げ促進税制の拡充
2. 消費税申告に係る改善
3. 帳票の電子化に係る要件整備
4. 法人税における二重課税の排除及び事務負担の軽減
5. 欠損金の繰越控除要件の緩和
6. 印紙税の廃止
7. 組織再編税制の適用要件の緩和
8. 減価償却費制度の見直し
9. 子会社からの配当益金不算入制度を受ける場合の株式簿価減額特例の緩和

〈序文〉

世界経済の先行き不透明感が一段と強まる中、カーボンニュートラルの実現やデジタル化の進展、国際的な金融・為替の変動に加え、地政学的リスクや米国の急激な通商・税制政策の転換など、国際情勢は激動の様相を呈している。一方、国内においても、物価高の長期化、深刻な人手不足に加え、企業活動を取り巻く経済環境は急速に変化している。こうした中、日本経済は約 30 年ぶりの賃金上昇に加え、国内投資や個人消費の持ち直しを背景に、好循環への転換の兆しを見せており、この流れを一過性に終わらせることなく、持続的な拡大循環へと発展させ、経済のダイナミズムを回復し、デフレからの脱却を確実に実現することが最重要課題である。化学産業は、我が国の基幹産業として経済を支えるとともに、気候変動や資源制約、循環経済など、SDGs に掲げられた地球規模の課題を解決し、持続可能な社会を実現するソリューションプロバイダーとしての重要な役割を担っている。この使命を果たしていくためには、研究開発・イノベーションの加速化と生産基盤の更なる強化が不可欠であり、企業の研究開発および国内投資を強力に支援する枠組みの整備が不可欠である。加えて、我が国産業が引き続き国際競争力を維持・強化し、持続的に発展していくために、重要物資における強靱な国内サプライチェーンの構築を促す税制支援が求められる。とりわけ、半導体等の戦略物資に不可欠な高機能材料については、国内製造基盤の維持・強化を促す具体的な税制措置が強く求められる。また、法人税については、これまでの税率引下げが企業活動の活性化に資するとともに、結果として企業収益の拡大を通じて税収増にもつながってきた経緯がある。すなわち、税率の引下げと税収の拡大は必ずしも相反するものではなく、成長志向の税制が好循環を生むことを示している。加えて、我が国の法人税の実効税率は、依然として主要国と比較して高い水準にあり、国際競争力確保の観点からも適正水準への引下げが強く求められる。企業の成長投資や賃上げの促進、イノベーション創出を阻害しない制度設計が不可欠であり、税負担を引き上げることなく、持続的成長を支える税制とすべきである。以上の観点から、2026年度税制改正に対して下記のとおり要望する。

記

〈重点要望項目〉

1. 研究開発等イノベーション促進のための税制の拡充

企業にとって研究開発は、イノベーションを実現し、収益力や国際競争力の源泉となることから、持続的成長に不可欠である。同時に、技術の蓄積と高度化は、日本の産業構造の変革や成長戦略にも直結するものであり、研究開発への投資は一層重要性

を増している。しかし、研究開発は成果が得られるまでに長期間を要する上、既存製品(事業)への継続的な改良、環境・生産技術の向上など、その取組範囲は多岐にわたるため、企業には継続的な投資を可能とする経営体力が求められる。こうした中、研究開発税制は、企業の研究開発活動を安定的に下支えし、実際に民間投資を促進する有効な制度として機能してきた。例えば、同税制の活用により、オープンイノベーションや産学連携の促進、GX・DXといった成長分野への投資が活発化しており、経済安全保障の観点からも重要な技術基盤の強化につながっている。このように、研究開発税制は我が国の産業競争力の根幹を支える戦略的な政策手段であり、将来を見据えた技術力強化と成長投資を後押しする観点からも、その安定的な運用と制度の継続・拡充が極めて重要である。具体的には、控除上限の引き上げ、繰越控除制度の復活、申請手続きの簡素化に加え、オープンイノベーション促進税制の延長と制度拡充、イノベーションボックス税制の拡充など、さらなる技術革新の促進に向けた政策支援を強く要望する。

1) 研究開発税制の措置延長と拡充

①一般型の時限措置延長と制度拡充

景気動向や企業業績に左右されずに中長期的な研究開発投資が継続されるよう、適用期限を迎える控除上限および控除率引き上げの時限措置の延長と、繰越控除制度を復活させることを要望する。

②オープンイノベーション型の要件緩和

事務手続きの簡素化等の運用改善及び適正化がなされてきたが、制度の利用を拡大するためにはさらなる実務的負担の軽減が必要であり、特にオープンイノベーション型のみの過度な管理手続きとなっている第三者による監査や相手方の確認の廃止を要望する。監査については、会計上の研究費処理が妥当であることは会計監査により明らかであり、監査を廃止して問題があるかは調査等で確認し逸脱があるときは重加算税等による罰則を強化するなどの対応が考えられる。また、それに伴い相手方の確認についても実施は必要なくなる。

③戦略技術領域型の創設

我が国が直面する社会的課題の解決および経済安全保障の確保に資する観点から、「研究開発税制等の在り方に関する研究会」にて議論された特定の戦略的技術領域における試験研究に対するインセンティブを強化する新たな制度の創設を要望する。制度設計にあたっては、モノづくりのためのサプライチェーンの強靱化に向け、素材・材料や製造技術などの基盤的技術領域も対象として検討頂きたい。

④グループ通算制度の制度見直し

試験研究費における増額更正を行う場合に、当初申告額を固定するのではなく、再調整計算を行う仕組みとすべきである。減額更正の場合と同様に、他法人の税額に影響を与えないよう、関係規定の見直しを要望する。

2) オープンイノベーション促進税制の延長と拡充

イノベーションの加速に向け、スタートアップ企業等が有する革新的な経営資源の活用は極めて重要なアプローチである。とりわけ、成長力のある外部企業との連携を通じた新事業の創出は、わが国産業の競争力強化に不可欠であることから、今年度で適用期限を迎える本税制について制度の延長を要望する。加えて、制度の活用促進という観点から、以下の要件緩和も併せて要望する。

①一般型については、現行の出資金額要件(1億円以上等)の引き下げ

②M&A型については、5年以内に一定水準の売上成長を求める要件の緩和と外国企業への対象拡充、多様な資本連携の在り方に対しての必要な措置を拡充

これらの措置により、グローバルな技術獲得競争が進む中、国内外の有望な技術を柔軟に取り込み、オープンイノベーションを一層促進につながることを期待される。

3) イノベーションボックス税制の拡充

イノベーション創出環境における国際的なイコールフットイングを実現し、研究開発投資を一層促進するためには、無形資産から生じる所得に対する税制上の優遇措置が不可欠である。令和7年4月に施行されたイノベーションボックス税制については、利便性向上と国際水準に見合った制度とするため、以下の点について拡充を要望する。第一に、制度運用における実務負担の軽減は不可欠である。知的財産と製品との対応関係の明確化や費用の配分等が過度に複雑である場合、制度の実効性が損なわれる懸念がある。このため、制度設計にあたっては、簡素かつ明確で、誰が判断しても適用可否に差異が生じない運用ルールとすることを要望する。第二に、優遇の対象となる所得については、知的財産のライセンス収入および譲渡益に加え、海外関連者から得られるライセンス収入を検討頂きたい。加えて、当該知的財産を組み込んだ製品の売却益を対象に拡充頂きたい。

2. 設備投資を促進する税制の整備

ウクライナ情勢の長期化、米中間の貿易摩擦の激化、さらには米国の通商政策見直しの動き等を背景に、国際経済環境の不透明感が一層強まっている。加えて、急激な為替変動や資源価格の高騰などが企業のコスト構造に与える影響も甚大であり、こうした外部環境の変化に柔軟かつ強靱に対応できる国内経済基盤の整備が喫緊の課題となっている。直近では、米国・ドイツをはじめとする各国は自国に投資を呼び込むため、税制を含めた積極的な国内投資促進策を推進している。このような状況下で、国際的なイコールフットイングを確保し、我が国が国内消費および設備投資を持続的かつ安定的に拡大させていくためには、大胆かつ強力な税制措置による後押しが不可欠である。また、2024年度税制改正において戦略分野国内生産促進税制が創設され、GX、AI、半導体、バイオ、エネルギー転換といった成長分野に対する投資支援パッケージが整備されたところである。これらの税制支援を一過性のものとせず、不断

に拡充・強化していくことが求められる。特に、化学産業はソリューションプロバイダーとして、戦略分野の製品・産業に対して不可欠な役割を担っている。その中でも、経済安全保障上きわめて重要な位置を占める半導体においては、性能の根幹を成す半導体材料の研究開発・生産に対する政策的支援の強化を強く要望する。

1) 大胆な投資促進税制の創設

政府は、賃上げと投資の好循環の動きをより強固なものとし、中長期的な経済成長を実現するため、2040年度に官民国内投資を200兆円とする目標を掲げ、投資立国の実現を目指している。一方、米国・ドイツをはじめ各国においても自国に投資を呼び込むため、対象資産の即時償却や減価償却率の引き上げなど税制を活用した積極的な投資促進策が矢継ぎ早に実施されている。こうした状況下で、他国に劣後しないよう、立地競争力や企業の国際競争力の維持・向上、さらにはGX推進といった広範な経営課題に対応しつつ、企業の国内投資を積極的に後押しするため、即時償却や税額控除を組み込んだ大胆な設備投資促進税制の創設を要望する。その際には、書面による簡易な確認手続とするなど、使い勝手の良い簡素な仕組みとし、ソフトウェアを含む幅広い設備・業種を対象とすることで、産業界全体の成長投資を加速させる制度とすることを検討頂きたい。

2) 経済安全保障に資する半導体材料への投資促進

近年、経済安全保障・国家安全保障の観点から、各国が半導体産業に対して巨額の補助金や税制優遇措置を講じている。米国においてはCHIPS法に加え、CHIPSプラス法により設備投資額の25%を税額控除対象とする制度を導入し、半導体材料・製造装置などの生産基盤の強化を図っている。中国も、米国による対中輸出規制の強化に対抗し、半導体関連の製造装置・材料の国産化に向けた投資を加速している。このような国際的な構図のなかで、わが国が今後も国際競争力を維持・強化していくためには、素材から最終製品までを国内で一貫して開発・生産できる強靱なサプライチェーンの構築が不可欠であり、それを下支えする税制インセンティブが必要不可欠である。特に、最終製品のみならず、その性能を根本から左右する半導体材料や構成部材の生産設備を対象とした税制措置の適用を検討頂きたい。具体的には、以下の分野について、税制措置を要望する。

① 半導体の性能を左右する材料および生産設備：

配線・接合・封止材料、基板用材料、絶縁フィルム、ウエハ、露光材、フォトレジストおよびその原材料、ペリクル、テープ、研磨材料、等

② 半導体の安定供給に不可欠な関連する材料および設備：

防塵機器、洗浄機器、検査機器、およびバルブ・シール材などの構成部品
また、専用の生産設備でなくとも、対象となる製品向けの生産量が特定できる場合には、その寄与度に応じた税制優遇も検討頂きたい。

3) 償却資産税の見直し、軽減

製造設備に対する償却資産税は、国際的に見ても一般的な制度とは言えず、化学業界をはじめとする製造業の国際競争力を低下させる要因となっている。今後、国内における設備投資を促進するためにも、以下のとおり制度の見直しを要望する。第一に、法定耐用年数を経過し、実質的に償却が完了している既存設備に対して、残存価額(5%)に基づく課税を継続する現行の仕組みは、実態に即していない制度であると言わざるを得ない。既に残存価額が廃止されている法人税の減価償却制度との整合性、ならびに同一資産に対する二重管理の負担を軽減する観点からも、固定資産税制度においても同様の見直しが求められる。第二に、中小企業を対象とした新規取得資産に対する固定資産税の減免措置については、その経済効果が広範に及ぶことを踏まえ、大企業に対しても同様の措置を適用するよう制度を拡充すべきである。特に、カーボンニュートラルの実現に向けた投資の重要性と緊急性を鑑み、これに関連する新規設備投資にかかる償却資産税については、即時免税とする制度設計を要望する。

4) 事業所税の抜本の見直し

事業所税は、一定規模を上回る都市において適用される地方税であるが、類似の税制として法人事業税や固定資産税が存在しており、事業所税は二重課税的な性格を帯びている。企業は昨今積極的な賃上げに努めており、従業者割は足かせとなっている。更に、資産割は、固定資産税及び都市計画税との二重課税である。事業所税の従業者割は、法人事業税付加価値割や法人住民税均等割と同様、賃金・雇用への課税となっており、実質的な二重課税である。加えて、「みなし共同事業」の免税点判定に要する実務負担は大きい。これらの点を踏まえ、事業所税は、廃止を含む抜本的な見直しを要望する。

3. 国際課税に関わる税制の整備

OECDおよびG20におけるBEPS2.0の合意を受け、Pillar2(グローバル・ミニマム課税)などの新国際課税ルールが国内法制化されつつあるが、制度の複雑化や過度な事務負担が企業活動に与える影響は大きい。特に、既存の外国子会社合算税制との重複や整合性に十分配慮し、確認・申告に係る工数増加を抑制する仕組みが不可欠である。また、QDMTT・UTPR導入時の負担軽減、移転価格文書の簡素化等により、企業の予見可能性と実務対応の効率化を図る必要がある。あわせて、外国子会社合算税制や配当益金不算入制度など既存制度についても、BEPS対応を踏まえた簡素化・明確化を進めるべきである。さらに、日本のみが先行して制度導入することのないよう、諸外国の動向を踏まえた柔軟かつ慎重な制度運用を要望する。

1) 新国際課税ルールへの対応における企業負担の軽減と見直し

新たな国際ルールの国内法制化においては、わが国企業の負担を増やさず、国際的に公平な競争環境の整備となることが重要であり、特にPillar2については、

外国子会社合算税制との整合性も十分とり、確認のための工数増など事務負担が過大にならないよう要望する。加えて、非課税の場合の申告事務の軽減を要望する。同時に、軽減のための移行措置であるC b C Rセーフハーバーの恒久化または期限延長を検討頂きたい。併せて、「ワンスアウト・オールウェイズアウト」ルールは過度に厳格であり、制度利用を阻害するおそれがあるため、柔軟な運用への見直しを検討頂きたい。また、今後法制化が進む軽課税所得ルール(U T P R)や国内ミニマム課税(Q D M T T)においても事務負担が過大にならないよう十分配慮頂きたい。また、導入にあたっては、我が国のみが先行しないよう、諸外国の動向を考慮すべきである。

2) 外国子会社合算税制の見直し

- ①国際的な租税回避に対応する措置は公平・公正な競争条件の観点においては望ましいことであるが、その対応が目的を超えた課税強化や制度全体の複雑化を招き、過度な事務負担とならないよう十分配慮すべきである。特にP i l l a r 2の国内法制化にともない、重複部分の見直しを含め本税制の抜本的な簡素化を要望する。特に租税負担割合の計算においてはI I Rをベースに計算できるよう検討頂きたい。
- ②対象外国関係会社が合算対象となるトリガー税率の国際的な最低税率である15%への引き下げもしくはホワイトリスト方式の併用など、一段の事務負担軽減を要望する。
- ③内国法人が本制度の対象となるかの判定において、外国法人の発行株式等の10%以上保有が基準となっているが、50%超を保有とすることを要望する。
- ④過剰合算を減縮すべく、配当に係る持株割合要件については、P i l l a r 2のポートフォリオ配当の定義から、現行の25%を10%へ引き下げるとともに、間接出資も含むグループ全体での持株割合の判定とすることを要望する。

3) 移転価格税制の改善

- ①国外関連者となる資本関係を現在「50%以上」としているが、「50%超」とすべきである。
- ②租税条約締結国との間での課税については、相互協議後の更正となるような制度化をすべきである。
- ③国外関連者に対する寄附金を移転価格税制の対象とすべきである。現行通りとするならば、少なくともその区分を明確にするべきである。
- ④国外関連者との取引価格が独立企業間取引価格を基に増額更正された場合、他年度における状況によっては、当該年度の減額更正の対応もなされるべきである。
- ⑤移転価格文書の具備については、外部調査会社への委託など高額のコストがかかることが実情であり、中小企業でも簡易に対応可能な措置を検討頂きたい。
- ⑥二国間移転価格確認(A P A)の審査進行に大幅な遅延が生じている。当局の人員増強や審査プロセスの合理化・標準化などによる審査体制改善をお願いする。

⑦相互協議による二重課税の解消のために、日本国としてコンパラレンジの上下限（エッジ）での調整のみを認める方針を明確に示すべきである。相手国において中位値での課税や協議を避ける目的でレンジ下限での否認が行われ、二重課税の排除が困難となる事例が生じている。

4) 外国子会社からの配当の益金不算入制度の見直し

外国子会社配当益金不算入の対象となる持株割合を現行の25%から海外主要国なみ(米国10%など)に引き下げるとともに、不算入額に関しても、現行の95%ではなく、100%とすることで、投資立国としての発展に資するよう支援していただくことを要望する。また、二重課税排除の観点のみだけでなく、事務負担軽減の観点からも、持株割合については、グローバル・ミニマム課税における除外配当の計算に使用される持株割合10%に統一することを検討頂きたい。

4. GX推進を後押しする税制の整備

我が国は「GX2040ビジョン」および「GX推進に向けた基本方針」のもと、経済と環境の好循環を実現する新たな産業構造への転換を国家戦略として推進している。化学産業も、GX実現を担う素材・ソリューション提供産業として、原・燃料転換、プロセス転換、原料循環等の革新的技術の研究開発・社会実装を加速する必要がある。こうした構造転換には高額・長期・高リスクの投資が不可欠であり、カーボンニュートラル投資促進税制や戦略分野国内生産促進税制等の一層の拡充・継続を求める。一方で、地球温暖化対策税など他の環境税制との重複や制度間の不整合が、GX投資の予見可能性や資金確保に影響を及ぼしつつあるため、税負担の二重化を避けた見直しが必要である。また、現在非課税とされている石油化学製品製造用原料の取扱いについては、GX推進の観点からも引き続き課税対象外とすることが不可欠である。

1) カーボンニュートラル投資促進税制の延長と拡充

化学産業は、他産業に対するソリューションプロバイダーとして、幅広い産業や製品の脱炭素化に寄与しており、カーボンニュートラル社会の実現において極めて重要な役割を果たしている。このような観点から、カーボンニュートラル投資促進税制については、制度の延長を強く要望する。

あわせて、本税制の更なる実効性向上のため、以下のとおり制度の拡充を求める。対象設備については、生産工程効率等設備に加え、カーボンニュートラルに資する新たな革新的技術を用いた生産設備および、その性能を左右する重要な構成要素にも対象を拡大すべきである。具体的には、以下の設備を含めることを要望する。

- ① バイオ材料生産設備、② リサイクル材料生産設備、③ エネルギー転換（再生可能エネルギー等）生産設備

これらの技術は社会実装前の実証段階において多額の投資を要するため、事業化前の

実証設備についても支援対象とすることが適当である。また、対象要件については、現行の「事業所単位での炭素生産性の向上」に加え、「製品単位や物流過程における炭素生産性向上」も対象とするよう制度の拡充も検討頂きたい。

2) 戦略分野国内生産促進税制の延長

戦略分野国内生産促進税制については、制度認定の認定期限の延長を要望する。本税制においては、制度認定の要件として「既に投資意思決定がなされた案件」は対象外とされているが、社内における事業検討と制度適用の申請準備を同時並行で進めることは、実務上極めて負荷が高い。加えて、本税制の対象となる設備投資は多額に及ぶことが多く、慎重な検討を要するため、意思決定に相応の時間を要するのが実態である。このような事情を踏まえ、認定の時期に一定の猶予期間を設けるなど、制度の柔軟な運用を図られたい。

3) 地球温暖化対策税の成長に資する政策全般の中での見直し

地球温暖化対策を推進するにあたり、排出削減に資する新技術、リサイクル技術、回収システム等に対する設備投資を促進する制度について、現行制度の見直しを要望する。これらの技術は、製造現場のみならず、原材料調達から廃棄物処理・再利用までを含むサプライチェーン全体の脱炭素化に貢献するものであり、その社会的・環境的意義は極めて大きい。とりわけ、リサイクル原料の高度化やCO₂の分離・回収・再利用といった取り組みは、排出削減に直結するものでありながら、導入初期には大規模な設備投資を必要とする。こうした先進的かつ実証段階にある取組を積極的に支援するため、制度設計においては、従来生産効率向上型の設備に限定せず、排出削減効果のある広範な技術・装置・構成要素に対象を拡大することが不可欠である。また、今後導入が予定されている排出量取引制度（GX—ETS等）との制度的整合性も重要であり、インセンティブが重複・乖離することなく、政策として一貫した方向で排出削減が進む仕組みとすることを要望する。

4) 石油化学製品製造用原料に対する揮発油税・石油石炭税の本則非課税化

輸入石油化学原料などに対する石油石炭税の免税措置は、2012年度税制改正より、租税特別措置法における期限の定めが無く、「当分の間」延長されている。しかし、原料用途に課税されている諸外国の例はなく、一旦課税されれば海外とのイコルフットィングにおいて著しい不利益を被ることとなる。そのため、揮発油税などの免税措置と合わせ、石油化学製品の製造用の引取りに係る石油製品（ナフサなど）とコークス製造用石炭の石油石炭税の免除・還付について、租税特別措置法ではなく、本則での恒久化を強く要望する。

5) か性ソーダ製造にかかる軽減措置の延長

か性ソーダの製造にかかる地球温暖化対策のための税の軽減措置、すなわち「石油に係る石油石炭税の免除」、「自家発・共発用の重油・天然ガス等に係る石油石炭税の還付」の適用期限の3年延長を要望する。

<継続要望項目等>

1. 賃上げ促進税制の拡充

企業にとって賃上げは必要不可欠な施策となっており、その負担を軽減して後押しする本税制の制度の拡充を要望する。企業が賃上げを積極的に推進したにもかかわらず、企業業績が悪化し十分な恩典を受けられない場合があり、このような業績が悪くても賃上げを行う企業が十分優遇されるよう税額控除額の翌年への繰越しを大企業も含め全ての企業に拡充することを要望する。また、法人税額の控除上限の引き上げを要望する。

2. 消費税申告にかかる改善

課税売上割合が95%以上の場合に課税仕入れなどの税額の全額を仕入税額控除する制度に関して設けられた課税売上高による制限を撤廃し、大企業を含めた完全適用を要望する。また、2023年10月から適用された消費税適格請求書等保存方式（インボイス方式）において、経営上、当該方式にシステム対応できない企業の事務負担軽減の観点から、現状個々の商品ごとである1円未満の端数処理に加え、例外的に合計して消費税額と認められる旧申告方法も選択可とする制度改正を要望する。

3. 帳票の電子化に係る要件整備

電子帳簿保存法は、近年の改正により制度の使いやすさが向上してきたが、依然として保存要件等に係る事務負担が大きい。今後、メール添付のPDF保存を含む柔軟な運用を可能とするなど、業務の円滑化・効率化に資する観点から、電子化の進展に応じた実質的な要件見直しを継続的に行うことを要望する。

4. 法人税における二重課税の排除及び事務負担の軽減

- 1) 受取配当金に対する二重課税を排除するため、益金不算入額を100%とすることを要望する。併せて、事務負担の軽減の観点から持株比率1/3超の株式からの配当についての負債利子控除の廃止も要望する。
- 2) 外国税額控除制度における繰越期間（限度超過額、控除余裕額）の3年から5年への延長を要望する。

5. 欠損金の繰越控除要件の緩和

欧米諸国では欠損金の繰越期限が無期限となっており、国際的なイコールフットイングの観点から、繰越期限については特段の制限を設けずに無期限とすることを要望する。

6. 印紙税の廃止

契約書等の電子化が一般化し、電子取引などに対して印紙税は課税されないなど、取引手段の選択によって課税の公平性が阻害されており、廃止を要望する。

7. 組織再編税制の適用要件の緩和等

組織再編などによる抜本的な構造改革が日本経済にとって重要であり、企業が柔軟に事業構造を変化させられるよう、取り得る選択肢を広げ、早期に事業成長につなげていく事が肝要である。その観点から以下の3点を要望する。

1) LLPの活用環境の整備

現行の組織再編税制では、新設分割の承継先が「法人」に限られるため、要件を満たす場合でもLLPは対象外となっている。化学業界ではLLPに法人同様の税制適用がないことが不公平であり、再編手段の制約となっている。適用要件の緩和を要望する。

2) LLCの活用環境の整備

共同事業再編の手段としてLLCの活用が検討される中、諸外国ではパススルー課税により支援が行われている。無制限な適用は困難であるものの、雇用維持や産業高度化に資する再編には、個別認定により特例適用が可能となる仕組みの検討を要望する。

3) 産業競争力強化法における事業再編に関する支援措置の事務負担軽減

令和6年度改正で延長されたパーシャルスピノフ制度は、企業再編の促進に資するが、グループ通算制度適用法人による活用時には算定作業等の事務負担が重い。投資簿価修正を不要とするなど、申請手続きの簡素化を要望する。

8. 減価償却費制度の見直し

1) 減価償却制度における損金経理要件（法人税法31条1項）の撤廃

企業が会計基準を選定するにあたっての制約とならないよう、損金経理要件の撤廃を要望する。

2) 一括償却資産制度の3年均等償却制度の廃止

少額減価償却資産の取得価額基準を20万円未満に戻し、一括償却資産の3年均等償却制度を廃止することを要望する。

9. 子会社からの配当益金不算入制度を受ける場合の株式簿価減額特例の緩和

子会社で組織再編がある場合やみなし配当が生じる場合には、調整計算が複雑であることや、株式簿価減額特例が適用されない要件のうちに、内国株主割合要件があるが、設立時から50%の支配関係日まで、内国株主の占める割合が90%以上である

ことを証明する書類の保存が必要であり、株主となる前の期間における証明が困難なケースが想定され、コンプライアンス・コストの過度な負担が生じるため要件の緩和を要望する。

以上